

浜銀TT証券株式会社

第 14 期 計 算 書 類

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

貸借対照表

2022年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	24,109,633	流 動 負 債	10,166,557
現 金 ・ 預 金	12,987,003	信 用 取 引 負 債	1,574,707
預 託 金	7,500,000	信 用 取 引 借 入 金	1,519,356
約 定 見 返 勘 定	829,474	信用取引貸証券受入金	55,350
信 用 取 引 資 産	1,574,707	預 り 金	7,434,105
信用取引貸付金	1,519,356	受 入 保 証 金	283,288
信用取引借証券担保金	55,350	未 払 金	69,030
短 期 差 入 保 証 金	850,000	未 払 費 用	373,232
短 期 貸 付 金	2,474	未 払 法 人 税 等	125,465
前 払 費 用	13,032	賞 与 引 当 金	293,000
未 収 入 金	114,862	役 員 賞 与 引 当 金	13,728
未 収 収 益	238,078		
固 定 資 産	492,779	固 定 負 債	109,373
有 形 固 定 資 産	83,158	退 職 給 付 引 当 金	109,373
建 物	48,790		
器 具 ・ 備 品	34,367	特 別 法 上 の 準 備 金	25,399
		金融商品取引責任準備金	25,399
無 形 固 定 資 産	65,043	負 債 合 計	10,301,330
ソ フ ト ウ ェ ア	59,867	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	5,176	株 主 資 本	14,301,081
電話専用施設利用権	0	資 本 金	3,307,980
投 資 そ の 他 の 資 産	344,576	資 本 剰 余 金	3,577,286
投 資 有 価 証 券	110,000	資 本 準 備 金	3,307,980
長 期 差 入 保 証 金	113,262	そ の 他 資 本 剰 余 金	269,306
長 期 前 払 費 用	2,441	利 益 剰 余 金	7,415,815
繰 延 税 金 資 産	118,872	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,415,815
		繰越利益剰余金	7,415,815
資 産 合 計	24,602,412	純 資 産 合 計	14,301,081
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,602,412

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	9,363,477
受入手数料	6,166,272
委託手数料	2,001,903
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,139,809
その他の受入手数料	1,024,560
トレーディング損益	3,169,822
金融収益	27,381
金融費用	16,829
純営業収益	9,346,648
販売費・一般管理費	7,663,001
取引関係費	3,911,359
人件費	2,292,015
不動産関係費	333,582
事務費	931,066
減価償却費	44,776
租税公課	89,539
その他	60,661
営業利益	1,683,646
営業外収益	4,401
雑収入	4,401
営業外費用	3,818
雑損失	3,818
経常利益	1,684,230
特別損失	414
金融商品取引責任準備金繰入	383
固定資産除却損	31
税引前当期純利益	1,683,815
法人税、住民税及び事業税	501,134
法人税等調整額	32,600
当期純利益	1,150,081

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日～2022年 3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他	資本剰余金	その他利益剰余金		
			資本剰余金	合 計	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,112,934	13,998,200	13,998,200
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△ 847,200	△ 847,200	△ 847,200
当 期 純 利 益					1,150,081	1,150,081	1,150,081
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	302,881	302,881	302,881
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,415,815	14,301,081	14,301,081

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む）については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）長期前払費用

每期均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

[会計方針の変更]

「収益認識に関する会計基準」等の適用

収益認識に関する会計基準等の適用「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	52,308 千円
信用取引借入金の本担保証券	1,317,983 千円

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	1,317,983 千円
信用取引借証券	52,308 千円
受入保証金代用有価証券	954,816 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	99,728 千円
器具備品	222,551 千円
計	322,280 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,049,857 千円
長期金銭債権	52,015 千円
短期金銭債務	253,682 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	販売費・一般管理費	4,867,274 千円
	金融収益	256 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株

2. 当事業年度中の配当金支払額

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 配当金の総額	847,200 千円
(3) 配当の原資	利益剰余金
(4) 一株当たりの配当額	1,412,000 円
(5) 基準日	2021 年 3 月 31 日
(6) 効力発生日	2021 年 6 月 23 日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 配当金の総額	574,800 千円
(3) 配当の原資	利益剰余金
(4) 一株当たりの配当額	958,000 円
(5) 基準日	2022 年 3 月 31 日
(6) 効力発生日	2022 年 6 月 22 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	89,658 千円
役員賞与引当金	4,200 千円
事業税等その他	15,051 千円
未払監査報酬否認	1,523 千円
未払広告宣伝費	8,438 千円
退職給付引当金	33,468 千円
金融商品取引責任準備金	7,772 千円

繰延税金資産小計	160,113 千円
評価性引当額	△41,240 千円
繰延税金資産合計	118,872 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用の基本方針を6か月ごとにリスク管理委員会で見直しており、当事業年度については、運用対象を地方債および短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金は金融商品取引所の制度信用取引にかかわるものに限定しており、信用取引借入金で同額を調達しております。

当社は金融商品取引業等に関する内閣府令第178条の第2項に従い、市場リスク相当額および取引先リスク相当額を営業日ごとに把握しております。また、それぞれのリスク枠を取締役会で決定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	12,987,003	12,987,003	—
(2) 預託金	7,500,000	7,500,000	—
(3) 信用取引貸付金	1,519,356	1,519,356	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	110,000	109,993	△7
(5) 信用取引借入金	(1,519,356)	(1,519,356)	—
(6) 預り金	(7,434,105)	(7,434,105)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社横浜銀行	直接 60%	金融商品仲介業務の委託	紹介手数料等の支払(注1)	3,360,686	未払費用	253,682
			出向社員の受入れ	人件費の支払(注2)	745,002	—	—
その他の関係会社	東海東京フィナンシャルホールディングス株式会社	直接 40%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注2)	592,952	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 紹介手数料等については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社横浜銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託	その他受入手数料の受取(注1)	241,535	未収収益	10,103
			信用取引の取次ぎ	短期差入保証金の差入れ(注2)	850,000	短期差入保証金	850,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払(注3)	874,529	未払費用	85,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融商品の販売委託にかかる受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入れております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1 株当たり純資産額	23, 835, 136円33銭
2. 1 株当たり当期純利益	1, 916, 801円91銭

以 上